

「主な取組」検証票

施策展開	5-(6)-イ	地域づくりを担う人材の育成		
施策	①地域づくりに取り組む人材の育成			
(施策の小項目)	-			
主な取組	地域づくり推進事業	実施計画 記載頁	429	
対応する 主な課題	○長期化する国内経済の低迷等の影響により、全国的に地域活力の停滞が問題となっている。加えて本県では、小規模離島や過疎地域を中心に高齢化や人口減少が顕著になっており、それに伴う地域全体の活力低下が懸念されている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	<p>地域特性に応じた持続可能な社会構築を促進するため、他の参考となる地域づくり事例の収集及び地域づくり人材の発掘を行うとともに、沖縄県内の地域づくりの中核的役割を担う人材が、地理的条件に左右されずに情報・意見交換できるようICT(情報通信技術)を活用した情報発信を行う。</p> <p>またICTの効果を高めるため、地域づくり人材がリアルに交流できる研修会・交流会を開催する。</p> <p>さらに地域の活性化を図るため、外部人材の登用を支援する「地域おこし協力隊」制度の市町村への導入を支援するとともに、受入市町村及び協力隊員のスキルアップのための研修会等を行うほか、地域づくり団体の相互交流促進や人材育成事業を行う団体を支援する。</p>						
年度別計画	24	25	26	27	28	29~	実施主体
	300人 研修会等参加延べ人数				→	→	県 市町村 地域づくり 団体等
	地域づくりに関する取組事例等の収集・発信、地域づくり関連施策の活用促進を図る研修会等の開催						
担当部課	企画部 地域・離島課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成27年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
地域づくり推進事業費	23,536	18,402	<p>「地域おこし協力隊」を配置し、地域づくり人材・活動の掘り起こしを行うとともに、地域づくり団体を紹介するパネル展を3回開催し、各地で地域づくりに取り組んでいる団体の活動内容や成果等の周知を行った。</p> <p>地域SNS(ゆいゆいSNS)を活用し、地域づくり人材の交流促進するため、研修会・交流会を4回開催し、関係性の強化を図った。</p> <p>また、「地域おこし協力隊」制度の周知や協力隊等の研修会を3回開催し、隊員活動の支援を行った。</p>	県単等
活動指標名			計画値	実績値
研修会等参加延べ人数			300人	317人
地域づくりに関する取組事例等の収集・発信、地域づくり関連施策の活用促進(収集件数)			-	86件

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成27年度取組の効果
順調	<p>地域おこし協力隊による取材活動の結果、86件の地域づくり人材・団体等の情報収集を行うとともに、地域づくり活動に取り組む団体を紹介するパネル展を開催し、広く周知を図った。</p> <p>また、地域づくり人材間の関係性強化及びスキルアップのため、研修・交流会を開催し、ゆいゆいSNSを活用したネットワークづくりに取り組んだほか、地域おこし協力隊受入市町村や隊員向けの研修・交流会などを行った結果、各地域で様々な取組が行われており、地域の活力アップにつながっていると考える。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成28年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
地域づくり推進事業費	20,832	<p>「地域おこし協力隊」等の制度の周知を図るとともに、「地域おこし協力隊」等を対象とした研修会を実施し、隊員活動の支援を行っていく。</p> <p>また、ゆいゆいSNSを活用した地域づくり人材間のネットワーク構築を図るとともに、研修会・交流会を開催し、あわせて、九州・山口各県の取り組みである「地域活性化人材リスト」に県内の地域づくり人材を登録し、人材育成の支援を行う。</p>	県単等

(3) これまでの改善案の反映状況

平成27年度の取組改善案	反映状況
<p>①「地域おこし協力隊」制度の周知を図り、市町村における外部人材の登用を支援し、「地域おこし協力隊」導入後は、行政職員及び隊員を対象とした研修会の実施を行っていく。</p> <p>②ICTを効果的に活用し、地理的・時間的制約に左右されず、容易に意見交換・活動情報等コミュニケーションを図り、地域づくり人材間の人的関係性(信頼性)の強化を図っていく。また、地域づくり活動を広く周知するため、県内の地域づくり人材・団体の情報を県のHPにも掲載し、情報発信を行う。</p> <p>③これまでは県が研修会の企画・運営を行ってきたが、地域づくり人材にも企画・運営に参加してもらうなど、より実践的な研修会の開催を行っていく。</p>	<p>①「地域おこし協力隊」の制度周知や採用に関する情報提供を行い人材登用の支援を行うとともに、協力隊のネットワーク構築と活動期間中の目標設定や隊員のスキルアップを目的とした研修会を3回開催した。</p> <p>②ICT(ゆいゆいSNS)を活用して地域づくり人材間の関係性強化や交流促進を行った。また、地域づくり活動を広く周知するため、地域づくり人材・団体の活動内容等を紹介するパネル展を開催し、周知を図った。</p> <p>③地域づくり団体が活動する地域で現地研修会を開催し、研修場所の地域づくり団体に研修会の企画・運営に参画してもらうことで、実践的な研修会</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
地域おこし協力隊員制度を活用する自治体の数	4市町村 (25年)	6市町村 (26年)	7市町村 (27年)	↗	—
全県的交流会(意見交換会・円卓会議等)への地域づくりキーマン等の参加延べ人数	39人 (25年)	176人 (26年)	163人 (27年)	→	—

様式1(主な取組)

状況説明	<p>地域づくりキーマン等を対象とした研修会の開催回数が減ったこともあり、参加人数が低調となってしまったが、研修会の内容については、地域づくり活動を行う方々の共通のテーマや現地視察を含めた研修会を行うなど、内容に工夫を行った。</p> <p>また、地域おこし協力隊制度の周知を通して導入予定市町村の支援を行い、隊員の導入後についても隊員及び受入自治体職員を対象とした研修会を開催し、支援を行った。</p>
------	--

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境の変化)

<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none">・地域づくりに対する理解や意識に格差があることや、離島や過疎地域などは地理的要因等により、地域づくり人材同士が直接交流することが容易ではない。・研修会・交流会を実施し、関係性強化に取り組んでいるが、住民、地域づくり団体、企業等及び自治体が、それぞれの立場を尊重しながら、連携・協働して地域課題に取り組むシステムが確立していない。・地域づくりの中核的役割を担う人材間の交流を基盤として地域づくり活動の一層の広がりや各主体間の連携・協働による地域づくりの取組につなげる必要がある。 <p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none">・人口減少及び高齢化が進み、地域によっては集落、産業機能の低下によるコミュニティの消滅が課題となっている。・地域の伝統・文化の継承や産業を含む地域内の様々な活動を担う人材が不足し、集落機能の低下が懸念される。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

<ul style="list-style-type: none">・離島・過疎市町村では人口・行政規模が小さいことから、地域全体としてマンパワーが十分とはいえず外部人材の導入等に向けて継続して取り組む必要がある。・地域づくりに継続的に取り組み一定の成果を発揮している活動を積極的に情報発信し広く周知することで、社会的認知度とやりがいの向上及び他地域等との交流を促進していくことが必要である。・運用を開始したゆいゆいSNSによる交流を促進し、地域づくりの中核的役割を担う人材間の直接交流の機会を設け、交流会の内容についても工夫を行い、関係性強化を図る必要がある。・ワークショップなどの参加者を主体とし、地域づくりを意識した実践的な研修会の開催など、工夫が必要である。
--

4 取組の改善案(Action)

<ul style="list-style-type: none">・引き続き、「地域おこし協力隊」制度の周知を図り、市町村における外部人材の登用を支援するとともに、「地域おこし協力隊」の導入後は、隊員及び行政職員を対象とした研修会の実施を行っていく。・ゆいゆいSNSを効果的に活用し、地域づくり人材間の人的関係性(信頼性)の強化を図る。あわせて、地域づくり活動を広く周知するとともに、県内の地域づくり人材の中核的役割を担うメンバーの人材育成の支援を行い、県内の地域づくり活動が促進するよう取り組んでいく。・県内各地で活動している地域づくり人材が研修会に参加できるよう、開催場所等にも工夫し、より実践的な研修会の開催を行っていく。
